

30年度 公文書開示状況（6月決定分） 財務局

| 月整理番号 | 請求年月日 | 決定年月日 | 公文書の件名 | 総枚数 | 決定区分 | | | | (根拠規定) 条例7条 | | | | | | | | | 非開示理由等 | 所管局部課等 | | | | | | |
|-------|------------|-----------|--|-----|------|------|-----|-----|-------------|----|----|----|----|----|----|----|----|--------|--------|----|--|---|--|--|-----------------|
| | | | | | 開示 | 一部開示 | 非開示 | 不存在 | 存否応答拒否 | 1号 | 2号 | 3号 | 4号 | 5号 | 6号 | 7号 | 8号 | | | 9号 | | | | | |
| 1 | H30. 5. 28 | H30. 6. 1 | 国際展示場(28)増築電気設備工事の積算内訳表 | 320 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部施設整備第一課 | |
| 2 | H30. 4. 6 | H30. 6. 5 | 都立日野台高等学校(27)改修工事 ①平成29年2月8日付 都立日野台高等学校(27)改修工事の設計変更について(協議)第2回 ②平成29年2月13日付 都立日野台高等学校(27)改修工事の設計変更(第2回)について(回答) ③平成28年7月12日付 設計変更書(第1回設計変更) ④平成28年7月14日付 契約内容の変更について ⑤平成28年7月14日付 契約内容変更決定通知書 ⑥平成29年2月20日付 設計変更書(第2回設計変更) ⑦平成29年2月22日付 契約内容の変更について ⑧平成29年2月22日付 契約内容変更決定通知書 | 41 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部施設整備第二課 | |
| 3 | H30. 4. 6 | H30. 6. 5 | 都立日野台高等学校(27)改修工事 ①建築構造専門課長がジャンカ(東京都「経年劣化」)を発見したにもかかわらず、耐震上の問題はないと判断した具体的かつ客観的な理由・根拠を示す数値・データ ②①に係る「調査報告書」・「決裁文書」・「構造計算書」・国土交通省他に規定・明示された根拠条文・条例他 ③建築構造専門課長作成「調査報告書」・「構造計算書」・「耐震性能(保証)報告書」 ④③に係る各種報告書・回覧文書 ⑤③に係る各作成費用(当初予算・実績額・差額) ⑥⑤に係る各種報告書・回覧文書 ⑦③及び⑤に係る各決裁文書 | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | ①同文書等が保有されていない場合に該当せず、建築構造専門課長は、当該工事の実施において当該箇所の状況を確認しており、請求に係る文書を作成及び取得しておらず、存在しないため。 ②から⑦まで 同文書等が保有されていない場合に該当せず、請求に係る文書について、建築構造専門課長は、作成及び取得しておらず、存在しないため。 | 財務局建築保全部施設整備第二課 |
| 4 | H30. 4. 20 | H30. 6. 8 | 工事成績評定通知書・項目別評定点表 設計等委託成績評定通知書・項目別評定点表 (平成28年3月31日付から平成29年3月30日付まで) | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部工務課 | |
| 5 | H30. 5. 31 | H30. 6. 8 | 建築工事積算標準単価表(平成30年4月1日付) 電気設備工事積算標準単価表(平成30年4月1日付) 機械設備工事積算標準単価表(平成30年4月1日付) | 770 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | (7条3号)法人が発行する刊行物に掲載されている価格情報は、法人が著作権を有しているが、この価格情報から引用した単価が公になり、広く流布された場合、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため | 財務局建築保全部技術管理課 |

| 月整理番号 | 請求年月日 | 決定年月日 | 公文書の件名 | 総枚数 | 決定区分 | | | | (根拠規定) 条例7条 | | | | | | | | | 非開示理由等 | 所管局部課等 |
|-------|----------|----------|---|-----|------|------|-----|-----|-------------|----|----|----|----|----|----|----|----|--|-----------------|
| | | | | | 開示 | 一部開示 | 非開示 | 不存在 | 存否応答拒否 | 1号 | 2号 | 3号 | 4号 | 5号 | 6号 | 7号 | 8号 | | |
| 6 | H30.5.31 | H30.6.8 | 建築工事積算標準単価表(平成29年4月1日付) 電気設備工事積算標準単価表(平成29年4月1日付) 機械設備工事積算標準単価表(平成29年4月1日付) | 763 | 1 | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部技術管理課 |
| 7 | H30.4.11 | H30.6.8 | 都立日野台高等学校(27)改修工事・工事検査調書(完了) | 5 | 1 | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部施設整備第二課 |
| 8 | H30.4.11 | H30.6.8 | 都立日野台高等学校(27)改修工事・工事完了届 | 6 | 1 | | | | | | 1 | 1 | | | | | | (7条2号)個人に関する情報で特定の個人を識別することができる情報であるため (7条4号)偽造等による犯罪の予防のため | 財務局建築保全部施設整備第二課 |
| 9 | H30.4.11 | H30.6.8 | 都立日野台高等学校(27)改修工事 ①都立日野台高等学校(27)改修工事保護者説明会資料 ②議事録(東京都作成) ③保護者の方々の質問・要望等への回答(平成29年9月15日付) ④工事状況報告書 ⑤報告書 | | | | | 1 | | | | | | | | | | 請求に係る文書については、当該工事竣工後、東京都教育委員会へ文書の引継ぎを済ませており、実施機関で保有していないため | 財務局建築保全部施設整備第二課 |
| 10 | H30.6.8 | H30.6.11 | 平成29年4月1日付 建築工事積算標準単価表 | 184 | 1 | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部技術管理課 |
| 11 | H30.5.16 | H30.6.13 | 都庁第一本庁舎建物清掃委託(その1)実施要領 都庁第二本庁舎建物清掃委託(その1)実施要領 | 63 | 1 | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部庁舎管理課 |
| 12 | H30.5.16 | H30.6.13 | 都庁第一本庁舎建物清掃委託(その1)、 都庁第二本庁舎建物清掃委託(その1) 落札者の提案書 | | | | | 1 | | | 1 | | | | | | | 本件文書は第三者の著作物であり、かつ、未公表の著作物に該当するところ、著作権者から開示に同意しない旨の意思表示があったことから、著作権法第18条第3項第3号の規定により公表することができないため。 | 財務局建築保全部庁舎管理課 |

| 月整理番号 | 請求年月日 | 決定年月日 | 公文書の件名 | 総枚数 | 決定区分 | | | | | (根拠規定) 条例7条 | | | | | | | | | 非開示理由等 | 所管局部課等 | | |
|-------|----------|----------|---|-----|------|------|-----|-----|--------|-------------|----|----|----|----|----|----|----|----|--------|--------|--|---------------|
| | | | | | 開示 | 一部開示 | 非開示 | 不存在 | 存否応答拒否 | 1号 | 2号 | 3号 | 4号 | 5号 | 6号 | 7号 | 8号 | 9号 | | | | |
| 13 | H30.6.6 | H30.6.15 | 建築工事積算標準単価表(平成29年4月1日付) 電気設備工事積算標準単価表(平成29年4月1日付) 機械設備工事積算標準単価表(平成29年4月1日付) | 763 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部技術管理課 | |
| 14 | H30.6.6 | H30.6.15 | 建築工事積算標準単価表(平成30年4月1日付) 電気設備工事積算標準単価表(平成30年4月1日付) 機械設備工事積算標準単価表(平成30年4月1日付) | 770 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | | | | (7条3号)法人が発行する刊行物に掲載されている価格情報は、法人が著作権を有しているが、この価格情報から引用した単価が公になり、広く流布された場合、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため | 財務局建築保全部技術管理課 |
| 15 | H30.4.18 | H30.6.15 | 実施機関が、平成29年第2回臨時会本会議(平成29年8月30日)及び経済・港湾委員会(平成29年9月1日)の都民ファーストの会の議会質問に関して作成した以下の文書 ・答弁案 ・答弁案骨子 | | | | 1 | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | 条例第7条5号 未確定な情報である本文書の内容が公になることにより、今後、東京都内部等における率直な意見交換若しくは意思決定の中立性を損なうおそれ又は検討段階の情報が都の公式見解若しくは事実と誤解され、都民の間に混乱を生じさせるおそれがある。 条例第7条6号 本文書が公になることにより、信頼関係に基づいて質問に関する情報を提供した議員及び委員からの実施機関に対する信頼を損なうおそれがあり、その結果、答弁案の作成事務に支障が生じるほか、今後の都議会における質疑応答などの円滑な議事進行ができなくなるなど、議会運営事務に支障を及ぼすおそれがある。 | 財務局経理部総務課 |
| 16 | H30.6.4 | H30.6.18 | 電気設備工事積算標準単価表(平成29年4月1日付) | 656 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | (7条3号)法人が発行する刊行物に掲載されている価格情報は、法人が著作権を有しているが、この価格情報から引用した単価が公になり、広く流布された場合、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため | 財務局建築保全部技術管理課 |
| 17 | H30.6.4 | H30.6.18 | 電気設備工事積算標準単価表(平成29年7月1日付) | 656 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | (7条3号)法人が発行する刊行物に掲載されている価格情報は、法人が著作権を有しているが、この価格情報から引用した単価が公になり、広く流布された場合、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため | 財務局建築保全部技術管理課 |
| 18 | H30.6.8 | H30.6.18 | 「都庁第一本庁舎建物清掃委託(その1)」総合評価 技術点内訳 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部庁舎管理課 | |
| 19 | H30.6.8 | H30.6.18 | 「都庁第一本庁舎建物清掃委託(その1)」落札者の提案書 | | | | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | | 本文書は第三者の著作物であり、かつ、未公表の著作物に該当するところ、著作権者から開示に同意しない旨の意思表示があったことから、著作権法第18条第3項第3号の規定により公表することができないため。 | 財務局建築保全部庁舎管理課 |

| 月整理番号 | 請求年月日 | 決定年月日 | 公文書の件名 | 総枚数 | 決定区分 | | | | (根拠規定) 条例7条 | | | | | | | | | 非開示理由等 | 所管局部課等 | |
|-------|----------|----------|--|-----|------|------|-----|-----|-------------|----|----|----|----|----|----|----|----|--------|--------|--|
| | | | | | 開示 | 一部開示 | 非開示 | 不存在 | 存否応答拒否 | 1号 | 2号 | 3号 | 4号 | 5号 | 6号 | 7号 | 8号 | | | 9号 |
| 20 | H30.6.8 | H30.6.18 | 駒沢川 ^レ ッ総合運動場(30)硬式野球場増築及び改修給水衛生その他設備工事ほか15か所の共通費算定書 | 156 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部施設整備第一課 |
| 21 | H30.6.6 | H30.6.18 | 有明テニスの森公園及び有明コロシム(29)改築及び改修その他給水衛生設備工事及び有明テニスの森公園及び有明コロシム(29)改築及び改修その他空調設備工事に係る、入札公告兼入札説明書、別紙明細、共通費算定書並びに見積比較表 | 270 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 建築保全部オリンピック・パラリンピック施設整備課 |
| 22 | H30.6.18 | H30.6.19 | 都立墨東病院(28)ろ過設備その他改修工事 東部地域病院(28)ろ過設備その他改修工事 積算内訳書書及び共通費算定書 | 98 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部施設整備第一課 |
| 23 | H30.6.8 | H30.6.22 | 都立神代高等学校(29)校舎棟改築電気設備工事(その2)外13件共通費算定書 | 42 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部施設整備第二課 |
| 24 | H30.6.18 | H30.6.25 | 建築工事積算標準単価表(平成30年4月1日付) 電気設備工事積算標準単価表(平成30年4月1日付) 機械設備工事積算標準単価表(平成30年4月1日付) | 770 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | (7条3号)法人が発行する刊行物に掲載されている価格情報は、法人が著作権を有しているが、この価格情報から引用した単価が公になり、広く流布された場合、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため 財務局建築保全部技術管理課 |
| 25 | H30.6.14 | H30.6.26 | 平成27年度発注工事一覧 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 財務局経理部総務課 |
| 26 | H30.6.14 | H30.6.26 | ・各監査部会において、抽出事案に係る競争参加資格の設定方法等の入札及び契約手続の妥当性について審議した内容(開示請求書の項目2に該当) ・入札及び契約制度に係る審議の手続 (1)事案の説明 財務局長が審議を依頼する入札及び契約制度の内容等について、制度部会に提出する資料一式。 (2)制度部会が審議終了後に結果を委員会に報告し、作成した概要及び議事録等(開示請求書の項目3に該当) | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 東京都入札監視委員会監視部会及び制度部会は、平成29年7月に行った、東京都入札監視委員会設置要綱及び東京都入札監視委員会の運営要領の改正により、新たに設置することになったものである。 平成28年度は、東京都入札監視委員会が、東京都が行う公共工事にかかる入札及び契約手続等の運用状況及び東京都の入札及び契約制度について審議していた。 そして、平成28年度に、東京都入札監視委員会は、都立日野台高等学校(27)改修工事について、審議を行っておらず、開示請求者の請求に係る文書は、実施機関では作成及び取得していないため、存在しない。 財務局経理部総務課 |

| 月整理番号 | 請求年月日 | 決定年月日 | 公文書の件名 | 総枚数 | 決定区分 | | | | | (根拠規定) 条例7条 | | | | | | | | | 非開示理由等 | 所管局部課等 | |
|-------|------------|------------|--|-----|------|------|-----|-----|--------|-------------|----|----|----|----|----|----|----|----|--------|--------|------------------------------|
| | | | | | 開示 | 一部開示 | 非開示 | 不存在 | 存否応答拒否 | 1号 | 2号 | 3号 | 4号 | 5号 | 6号 | 7号 | 8号 | 9号 | | | |
| 27 | H30. 6. 13 | H30. 6. 27 | 大井ホッケー競技場(仮称)(29)新築及び改修その他電気設備工事に係る、工事設計書、設計説明書及び見積比較表 | 29 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | 建築保全部 オリンピック・パラリンピック施設整備課 |
| 28 | H30. 6. 15 | H30. 6. 29 | 平成29年4月1日付 電気設備工事積算標準単価表、機械設備工事積算標準単価表、建築工事積算標準単価表 | 763 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部技術管理課 |

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうことになるためあるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定)条例7条>

・一部開示及び非開示について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのか、該当する項目に「1」を記入しています。

東京都情報公開条例第7条第1号：法令秘情報

第2号：個人情報

第3号：事業活動情報

第4号：犯罪の予防・捜査等情報

第5号：審議・検討又は協議に関する情報

第6号：行政運営情報

第7号：任意提供情報

第8号：特定個人情報

第9号：死者の個人番号

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名又はそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<総枚数>について

・他の開示決定と一体として決定を行っている場合は総枚数欄が空欄になります。